

主　　な　　改　　正　　事　　項

改正後条項号	改正前条項号	改　　正　　事　　項　　の　　概　　要
第 2 編第 1 0 条 第 1 1 号関係 3 (5)	新設	平成 14免許年度における年度内免許枠の算出方法の取扱いを規定した。

## 新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は改正部分である。以下同じ。

改 正 後	改 正 前
<p>別冊</p> <p>酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達</p> <p>第 2 編 酒税法関係</p> <p>第 9 条 酒類の販売業免許</p> <p>第 1 項関係</p> <p>15 法人成り等の場合の酒類販売業等免許の取扱い</p> <p>酒類販売業者等（販売業者、酒類販売代理業者及び酒類販売媒介業者をいう。以下同じ。）が、次の(1)の各号に掲げる営業主体の人格の変更等（以下、この15において「法人成り等」という。）を行うことにより、新たに酒類販売業等免許（酒類販売業免許、酒類販売代理業免許及び酒類販売媒介業免許をいう。以下同じ。）の申請がなされた場合において、当該申請が次の(2)に規定する要件を満たすときは、免許を付与することに取り扱う。</p> <p>なお、この取扱いにより新規に一般酒類小売業免許を受けた後 1 年間は、当該販売場の移転の取扱いを行わない。</p> <p>（注）新たに付与する酒類販売業免許には、必要に応じ、販売方法又は販売する酒類の範囲について条件を付すことに留意する。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 法人成り等の取扱いの要件</p> <p>イ～ハ （省略）</p> <p>二 既存販売場が休業場（1 年以上引き続き酒類の販売を行っていない販売場をいう。ただし、全酒類卸売業免許又はビール卸売業免許にあっては、直近 1 年間の販売実績数量がその販売地域内におけるそれぞれの免許に係る販売場 1 場当たりの平均販売数量の10%に相当する数量未満である販売場も「休業場」として取り扱う。なお、年の途中で新たに免許を受けた者等については、販売実績数量を基礎として 1 年間の販売数量を推計の上、「休業場」に該当するか判定する。<u>別段の定め</u>が</p>	<p>別冊</p> <p>酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達</p> <p>第 2 編 酒税法関係</p> <p>第 9 条 酒類の販売業免許</p> <p>第 1 項関係</p> <p>15 法人成り等の場合の酒類販売業等免許の取扱い</p> <p>酒類販売業者等（販売業者、酒類販売代理業者及び酒類販売媒介業者をいう。以下同じ。）が、次の(1)の各号に掲げる営業主体の人格の変更等（以下、この15において「法人成り等」という。）を行うことにより、新たに酒類販売業等免許（酒類販売業免許、酒類販売代理業免許及び酒類販売媒介業免許をいう。以下同じ。）の申請がなされた場合において、当該申請が次の(2)に規定する要件を満たすときは、免許を付与することに取り扱う。</p> <p>なお、この取扱いにより新規に一般酒類小売業免許を受けた後 1 年間は、当該販売場の移転の取扱いを行わない。</p> <p>（注）新たに付与する酒類販売業免許には、必要に応じ、販売方法又は販売する酒類の範囲について条件を付すことに留意する。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 法人成り等の取扱いの要件</p> <p>イ～ハ （同左）</p> <p>二 既存販売場が休業場（1 年以上引き続き酒類の販売を行っていない販売場をいう。ただし、全酒類卸売業免許又はビール卸売業免許にあっては、直近 1 年間の販売実績数量がその販売地域内におけるそれぞれの免許に係る販売場 1 場当たりの平均販売数量の10%に相当する数量未満である販売場も「休業場」として取り扱う。なお、年の途中で新たに免許を受けた者等については、販売実績数量を基礎として 1 年間の販売数量を推計の上、「休業場」に該当するか判定する。以下同じ。）</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>ある場合を除き、以下同じ。）でない。</u> ホ（省略）</p> <p>第10条 免許の要件 第11号関係</p> <p>3 一般酒類小売業免許の需給調整要件 (1)～(2)（省略） (3) 平成11免許年度における小売販売地域の設定及び格付 平成11免許年度においては、平成10免許年度において設定していた小売販売地域について、(2)により小売販売地域の格付を行った後、イからこの順により小売販売地域を統合し、ホにより格付する。 イ～ロ（省略）</p> <p>ハ 既存小売業免許場数（小売販売地域ごとの免許年度開始日の前日現在の休業場を除いた一般酒類小売業免許場数をいう。<u>別段の定めがある場合を除き、以下同じ。）</u>が25未満の小売販売地域（イ及びロにより統合した後の小売販売地域並びにこの定めにより統合した後の小売販売地域を含む。）については、当該小売販売地域に隣接する同一税務署管轄区域内の他の小売販売地域のうち、平成11年3月31日現在において、最も人口の少ない小売販売地域（小売販売地域の格付を問わない。）と統合し、1つの小売販売地域として設定する。 なお、これにより統合の対象とならなかった既存小売業免許場数が25未満の小売販売地域（イ及びロにより統合した後の小売販売地域並びにこの定めにより統合した後の小売販売地域を含む。）のうち、本州、北海道、九州、四国及び沖縄本島以外の島に所在する地域については、当該地域と最短距離にある同一税務署管轄区域内の他の小売販売地域（小売販売地域の格付を問わない。）と統合し、1つの小売販売地域として設定する。 ニ～ホ（省略） (4)（省略）</p>	<p>でない。 ホ（同左）</p> <p>第10条 免許の要件 第11号関係</p> <p>3 一般酒類小売業免許の需給調整要件 (1)～(2)（同左） (3) 平成11免許年度における小売販売地域の設定及び格付 平成11免許年度においては、平成10免許年度において設定していた小売販売地域について、(2)により小売販売地域の格付を行った後、イからこの順により小売販売地域を統合し、ホにより格付する。 イ～ロ（同左）</p> <p>ハ 既存小売業免許場数（小売販売地域ごとの免許年度開始日の前日現在の休業場を除いた一般酒類小売業免許場数をいう。以下同じ。）が25未満の小売販売地域（イ及びロにより統合した後の小売販売地域並びにこの定めにより統合した後の小売販売地域を含む。）については、当該小売販売地域に隣接する同一税務署管轄区域内の他の小売販売地域のうち、平成11年3月31日現在において、最も人口の少ない小売販売地域（小売販売地域の格付を問わない。）と統合し、1つの小売販売地域として設定する。 なお、これにより統合の対象とならなかった既存小売業免許場数が25未満の小売販売地域（イ及びロにより統合した後の小売販売地域並びにこの定めにより統合した後の小売販売地域を含む。）のうち、本州、北海道、九州、四国及び沖縄本島以外の島に所在する地域については、当該地域と最短距離にある同一税務署管轄区域内の他の小売販売地域（小売販売地域の格付を問わない。）と統合し、1つの小売販売地域として設定する。 ニ～ホ（同左） (4)（同左）</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(5) <u>平成14免許年度における既存小売業免許場数</u>  <u>平成14免許年度の年度内免許枠の算出において</u>  <u>は、既存小売業免許場数は、小売販売地域ごとの平</u>  <u>成14年 8月31日現在の休業場（2年以上引き続き酒</u>  <u>類の販売を行っていない販売場のうち、平成14免許</u>  <u>年度において、法第14条第4号の規定により酒類販</u>  <u>売業免許の取消しを予定しているものをいう。）を</u>  <u>除いた一般酒類小売業免許場数とする。</u></p> <p>(6) 距離基準  （省略）</p> <p>(7) 年度内免許枠  （省略）</p> <p>(8) その他  （省略）</p>	<p>（新設）</p> <p>(5) 距離基準  （同左）</p> <p>(6) 年度内免許枠  （同左）</p> <p>(7) その他  （同左）</p>